

下水道地震対策の経緯と下水道地震対策技術検討委員会の設置

兵庫県南部地震を契機として大幅に改定された耐震対策指針

兵庫県南部地震（平成7年）の発生（下水道の普及した大都市圏直下型地震）
日本の下水道史上初めての経験とも言える広範囲かつ深刻な下水道施設被害

下水道地震対策技術調査検討委員会の設置（平成7年2月）
下水道の被害の把握、原因の究明、対策の検討

「下水道の地震対策についての最終提言」（平成8年8月）

反映

「下水道施設の耐震対策指針と解説(1997年版)」(構造設計面の基準)
「下水道の地震対策マニュアル(1997年版)」(組織・体制、震後対応等)

鳥取県西部地震（平成12年） 管路施設の浮き上がり等（狭い範囲）
十勝沖地震（平成15年） 泥炭地盤の地域で管路施設の浮き上がり

兵庫県南部地震以来の大規模な下水道施設被害の発生

新潟県中越地震（平成16年）の発生

堀之内処理場で処理機能の停止～兵庫県南部地震での東灘処理場以来
マンホールの突出1,400箇所以上等～十勝沖地震を凌ぐ甚大な被害

下水道地震対策技術検討委員会の設置（平成16年11月）

委員会名簿（資料1）

設立趣旨

兵庫県南部地震以来の大規模な下水道施設被害
重要なライフラインである下水道の被災により住民生活等に大きな影響

- ・最大1万3千戸でトイレの使用不可
- ・多数のマンホールの突出、道路陥没による交通障害
- ・汚水の公共用水域への流出による公衆衛生確保への懸念

適切な復旧を行うための技術的手法の検討
これまでの地震対策の検証、必要な見直し

検討課題

下水道施設被害の総括と本復旧にあたっての技術的助言
これまでの下水道施設耐震対策の評価
初動体制、支援体制などのソフト対策の評価
今後の下水道地震対策のあり方